

会議報告

Conference Reports

国際セミナー「東北アジアの地域経済協 力と安全保障 朝鮮半島を中心に」

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2004年6月11日、12日の両日、京都市の立命館大学末川記念館においてERINAと立命館大学国際地域研究所、韓国の対外経済政策研究院（KIEP）の三者が共催で、国際セミナー「東北アジアの地域経済協力と安全保障 朝鮮半島を中心に」を開催した。

このセミナーは北東アジアの平和と安定にとって緊急かつ中心的な課題となっている朝鮮半島でのさまざまな問題の解決を、地域経済協力と核問題を中心とする安全保障との2つの視点から検討することを目的とした専門家会合だった。

ERINAは、これまで北東アジアにおける経済協力の可能性と方法について、特に経済を中心に調査・研究を進め、同時にビジネス交流を実現するための経済協力事業を推進してきた。

このセミナーの共催団体である立命館大学国際地域研究所は、1988年の創立以来、北東アジア研究を主要な研究課題のひとつとして位置づけ、「東北アジア地域協力プロジェクト」における調査・研究や、南北首脳会談以後8回にわたって開催された「21世紀東北アジア専門家会議」などのプロジェクトを通じて、安全保障や国際政治学的な視点を含む広い範囲での研究を行ってきた。

もう一つの共催団体である韓国・対外経済政策研究院（KIEP）は、韓国の国際経済に関する調査・分析と政策手段の開発を目的とする政府系シンクタンクであり、北東アジアの地域経済協力、対北朝鮮政策をめぐる韓国政府の政策立案にも重要な役割を果たしてきた。

セミナーは、4つのセッションで行われた。各セッションの内容は次の通りである。

第1セッション「東北アジアの地域経済協力」は夏剛（立命館大学国際関係学部教授）氏の司会で行われ、松野周治（立命館大学経済学部教授）氏が「21世紀東北アジア地域経済協力の歴史的意義と可能性」、曹東昊（韓国開発研究院 [KDI] 北朝鮮チーム長）氏が「南北経済協力を通じた北朝鮮の東北アジア経済協力への参与方式」という題目で発表を行った。

松野氏は日朝戦争から100年、朝鮮戦争から50年という日本の近現代史を回顧しながら、北東アジアにおける各種

協力の意義や今が「東北アジア共同体」の元年に当たるという見解を示した。曹氏は、韓国が南北経済協力を推進していく上で必要なことは、これまでのように北朝鮮を外部社会に引っ張り出すのではなく、北朝鮮内部のインフラ整備を支援し、北朝鮮の人材を教育・訓練し、北朝鮮の経済開発構想の樹立に協力するなど、北朝鮮の経済が再生し、北朝鮮政府も自信を持つことができるような「入り込む経済協力」が必要であると論じた。

第2セッション「東北アジア諸国の安全保障」は安忠栄（KIEP院長）氏の司会で行われ、金哲（中国遼寧省社会科学院世界経済研究所副所長）氏が「東北アジア経済協力時代の中国の安全保障戦略と対北朝鮮政策」、金鍊哲（高麗大学校教授）氏が「韓国の安全保障戦略と南北経済協力政策」、岩本卓也（外務省アジア大洋州局北東アジア課課長補佐）氏が「日本の東北アジア安全保障戦略と対北朝鮮政策」との題名で発表を行った。

金哲氏は、中国の対外戦略に関して、中国の人口は多く、総合国力と一人あたりの指標に大きな差が出ることから、中レベルの先進国水準に達するのが21世紀の中盤になる状況であり、現在は社会経済の発展に注力している、と指摘した。このために、中国は経済建設のために平和的な国際環境を相当長い間維持する必要がある、この観点で北東アジア地域における協力に積極的な意義を見込んでいると論じた。金鍊哲氏は、盧武鉉政権の平和繁栄政策の特徴を紹介しつつ、韓国が直面している政治外交環境について、まず国内での対北朝鮮政策に対する超党派的な協力が必要があること、第二に成熟した米韓関係の再確立が必要であることを指摘した。岩本氏は、小泉首相の2回目の訪朝（2004年5月22日）に関する外務省のプレスリリースを紹介しながら、現場に同行した外交官の個人的見解と断りながら、「日朝平壤宣言」を双方が順守することが確認したことの意味など、現場からの声を伝えた。

第3セッション「6者会談の展望と今後の安保・経済協力」は吉田進（ERINA理事長）の司会で行われ、豊下植彦（関西学院大学教授）氏が「六者会談の展望と日本の対北朝鮮政策の課題」、金榮允（統一研究院前任研究委員）氏が「六者会談の展望と韓国の対北朝鮮政策の課題」、朴鍵一（中国社会科学院アジア太平洋研究所助教授）氏が「六者会談第1回作業部会の論評と朝鮮半島核問題の行方」という題目で発表を行った。

豊下氏は小泉首相の再訪朝をめぐって、国際政治学的観点から前回の訪朝の背景、日朝平壤宣言の意味、6カ国協議などについて、現状を分析した。金榮允氏は、南北経済協力にまつわる安全保障と経済の関連性について分析した。また、北朝鮮の核問題解決に対する補償と経済支援の問題、核問題解決後の南北経済関係を推進するために韓国内で検討されている政策などを紹介しながら、南北経済協力における圧迫と宥和の併存、米韓協調と南北協調のジレンマの解決、対北朝鮮進出条件の改善、南北関係に対する国民的合意の創出などを主張した。朴鍵一氏は、2004年5月12日～15日に北京で開かれた6者会談第1回作業部会会議の内容について解説しながら、米国は核問題処理後の地域国際関係の変化を見据えた対応をしており、北朝鮮も3～5年以内に核問題を通じて米国や日本との関係を徹底的に解決し、韓国との和解協力関係を実質的に強化する考えを持っている、と指摘した。

第4セッション「総括セッション」は、文京洙（立命館大学国際関係学部教授）氏の司会で行われ、金良姫（大統領諮問東北アジア経済中心推進委員会首席専門委員）氏が、「東北アジア経済協力構想と主要推進課題」という題で、韓国政府の北東アジア協力構想樹立の背景と韓国の役割について、韓国政府の立場の説明を行った。

今回の国際セミナーは、核問題を中心とする安全保障と地域経済協力の密接な関連という見地から、日中韓の専門家や、研究者が集中的に議論したことを特徴としている。とりわけ、韓国からは現在の韓国政府の対北朝鮮政策を担う中堅研究者の大半が参加し、具体的かつ密度の濃い議論が展開された。また、中国や日本国内からも、朝鮮半島を現場で知る専門家が集まり、各々の立場、視点から意見を交換できたセミナーであった。